第43号

郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

2016年3月1日

●発　　行●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　　鵜島　一広
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

ストライキ権確立

会社は社員と家族の生活に責任を！

ストライキ背景に交渉展開

郵政ユニオン本部は、2月10日、「4月1日以降の賃金引き上げ等に関する要求書」をグループ各社に提出。スト権一票投票も75・36％で確立しました。2016年春闘は3月の回答指定日にむけてストライキを背景に本格的に交渉を展開します。

郵政グループ各社の第3四半期決算は郵便で順調に推移していることがうかがえます。会社はことあるごとに「厳しい、厳しい」を連発しますが、厳しいのは私たちの生活であり、会社は社員と家族の生活に責任を持つべきです。

近年、「賃上げも大事だが、人員不足を何とかして」との悲痛な声が寄せられます。東京支社は、昨年の春闘交渉で「1000人の期間雇用社員が不足している」と言明しましたが解消されていません。これが、長時間残業と労働環境の悪化となり「人が集まらない」「すぐに辞める」ブラック企業化となり、サービス低下をも招く原因となっています。

いま、アベノミクスのもと、大企業は空前の利益を上げ内部留保を300兆円に積み増しています。一方では、消費税増税や物価高、社会保険料の値上げなどが家計を直撃し、実質賃金は4年連続でマイナスとなりました。いま、働く人の賃金を上げて個人消費をふやすことが内需を拡大し、景気を回復させるカギです。大企業は、内部留保を吐き出し、賃上げや安定した雇用、中小零細企業支援・振興などに回すべきです。

安倍政治の暴走ストップと働く者の賃上げと雇用の安定を求めて行動しましょう。

支社に増員・時給引き上げ等求める（東京地本）

2月22日、東京地本は、慢性的な人員不足の解消を求めると同時に、そのためにも期間雇用社員の時給を100円から200円引き上げ雇用を拡大すること、時間外労働や休憩時間未取得の未払い賃金の支払い、恣意的人事評価、不適正営業、バイクの過積載の根絶など31項目を春闘要求として提出し、都内の労働条件改善を求めました。

賃上げ等に関する要求書提出　2月10日 提出：本部

- 正社員 20,000円・短時間社員 20,000円
- 再雇用社員・フルタイム社員 20,000円、短時間勤務社員 10,000円
- 正社員の初任給を大幅に引き上げること
- 期間雇用社員時間給 200円以上引上げ、全国どこでも最低 1,200円にすること
- 希望する非正規社員すべての正社員化と、登用要件の抜本的緩和。選考にあたっては勤続年数や熟練度を加味した登用要件とすること
- 一般職への採用選考方法の簡素化、期間雇用社員を優先的に登用すること
- 一般職の処遇改善、基本給を月額 20,000円以上引上げること
- 正社員の大幅増員で労働条件の改善を